

Topics

新入社員による3.11 東日本大震災復興支援活動



東日本大震災を受け、新入社員研修の一環として、新入社員による復興支援活動を行いました。ここでは、活動に参加した新入社員が現場で感じたことをお伝えします。

4月19日～6月2日まで新入社員34名が3班に分かれて、東日本大震災の復興支援活動を多賀城市、岩沼市、石巻市で行いました。全員が被災地に着いて驚いたのは、想像以上のがれきの山と腐敗臭でした。津波の被害があったとは聞いていたものの、一体何が起こったのか、そして私たちはここで何から手をつければよいのか分からないような状況でした。

実際の活動内容は、津波の被害に遭われた被災者のお住まいで家具の撤出、畳や汚泥、がれきの撤去などでした。海水で膨張したタンスや畳の撤去、汚れたピアノの撤出など1人ではできない作業を主に行いました。特に床に溜まった激しい腐敗臭の汚泥は、マスクをしていてもにおい、汗で息ができなくなるほどでした。



被災者の方からは「ありがとう。また、この家に住もうと思うようになりました。」と涙ながらに御礼の言葉をいただきました。笑顔で見送ってくださる姿を見て、私たちの支援活動が被災者の方に喜んでいただけてよかったと思いました。私たちの活動は、復興に向けての一助になったかもしれません。しかし、それは被災地のごく一部への支援であり、実際に私たちが滞在した2ヵ月以上が経っても、全く手つかずの場所が数多くありました。被災地の復興を願うとともに、今後も私たちができることに取り組んでいきたいと思います。

NIPPO 環境ラベルを環境省のデータベースへ登録



2011年8月、当社は環境省の環境ラベル等データベースに環境ラベルを登録しました。
シンボルマークと登録工法および環境負荷低減量は以下のとおりです。

- ①中温化アスファルト混合物「エコファイン」
従来品に比べ、製造時のCO₂排出量を100g/m² (t=5cm換算)以上削減。
- ②遮熱性舗装「パーフェクトクール」
従来品に比べ、夏期の路面温度の上昇を10℃以上抑制
- ③保水性舗装「クールポリシール」
従来品に比べ、夏期の路面温度の上昇を10℃以上抑制

※環境ラベルとは、商品の環境に関する情報を製品やパッケージ、広告などを通じて消費者に伝える際に用いる表示(シンボルマーク)のことです。

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。CSRレポートは毎号少しずつではありますが、改良を加えて発行してまいりました。本号では「私のCSR」と題して、職場で各自が実践しているCSR活動について、さまざまな職種の従業員からの意見を掲載しました。また、おかげさまで前号に対する「読者アンケート」はこれまでで最も多い**947**通もの回答をお寄せいただき、厚く御礼申し上げます。当社のCSRへの取り組みや本レポートの記載内容には改善の余地も多いと思いますが、今後とも皆様とのコミュニケーション・ツールとしてご利用いただけるよう研鑽し、さらに内容を充実させてまいりますので、忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 環境安全・品質保証部
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2011年9月発行(次回発行予定2012年9月)



この報告書は「FSC™認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。



CSRレポート2011

NIPPO CSR Report 2011

株式会社 NIPPO

会社概要…………… 1

トップコミットメント…………… 3

NIPPOの事業…………… 5

■ マネジメント報告

 コーポレート・ガバナンス…………… 7

 CSRマネジメント…………… 8

 コンプライアンスと品質保証体制…………… 9

■ 環境・安全報告

 安全管理…………… 10

 環境マネジメントシステム…………… 11

 舗装事業における環境保全活動…………… 13

 舗装事業での環境・安全技術…………… 15

 戦略事業における環境・安全配慮…………… 17

■ 社会性報告

 お客様の信頼を得るために…………… 19

 従業員とのかかわり…………… 20

 社会とのコミュニケーション…………… 21

第三者意見…………… 22

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** ■ その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** ■ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** ■ その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** ■ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** ■ その行為は**間違いないか、自分の心に問いかける**

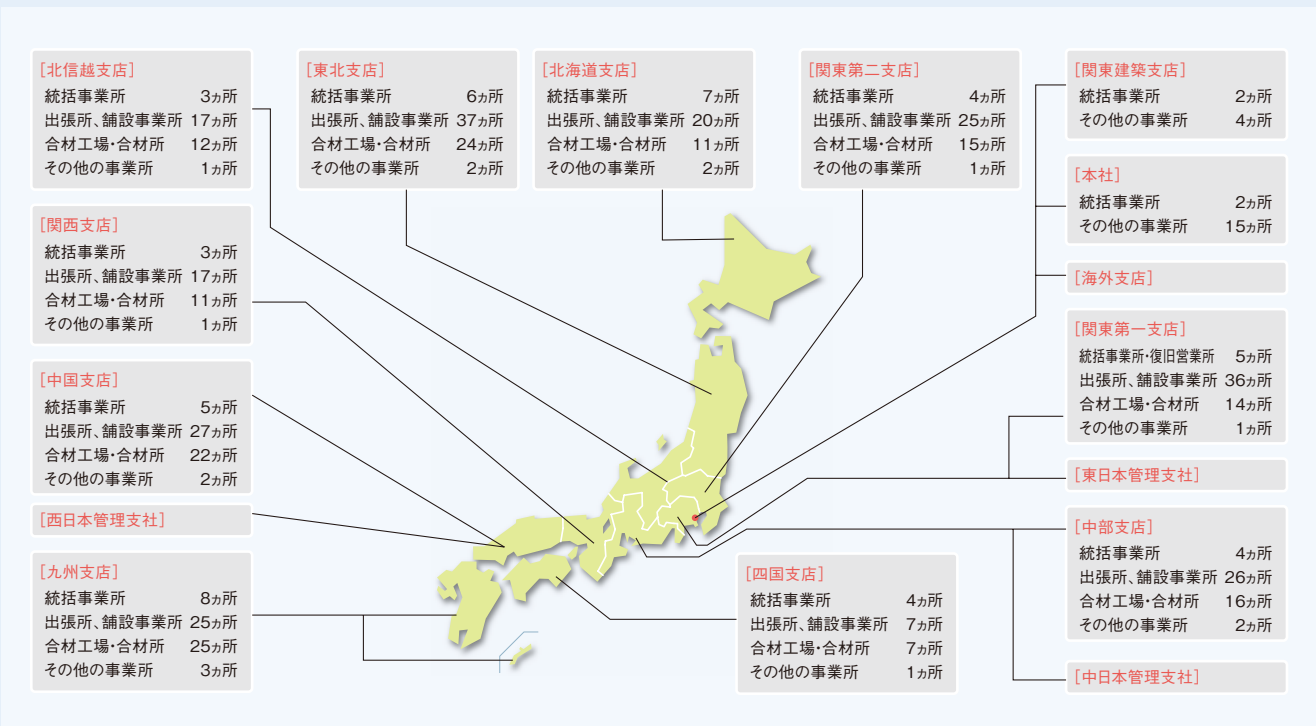
行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

(2011年3月31日現在)

社 名：	株式会社 NIPPO	株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。
英 文 社 名：	NIPPO CORPORATION	
設 立：	1934年(昭和9年)2月	舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。
本 社 所 在 地：	〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11 TEL 03-3563-6751(代表)	このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。
代 表 者：	代表取締役社長 水島 和紀	
資 本 金：	15,324百万円	
事 業 内 容：	建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業	
従 業 員 数：	2,198名(男性2,097名、女性101名)	
ホームページ：	http://www.nippo-c.co.jp/	

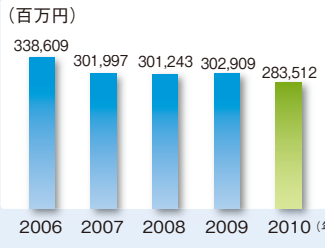
事業所一覧 (2011年4月1日現在)



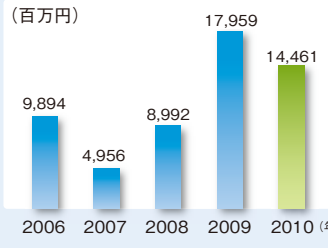
CSR活動への取り組み

1934	日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
1993	企業行動倫理委員会設置
1994	環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置 企業理念・行動指針制定
1995	シンボルマーク改訂
1998	環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
2003	日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更 法令遵守(コンプライアンス)体制構築
2004	環境報告書創刊
2005	CSR体制構築
2006	企業理念・行動指針改訂
2007	CSRレポート創刊
2009	「株式会社NIPPO」に商号変更

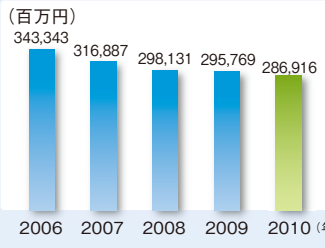
売上高



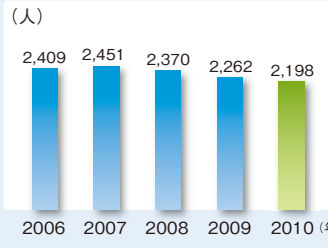
経常利益



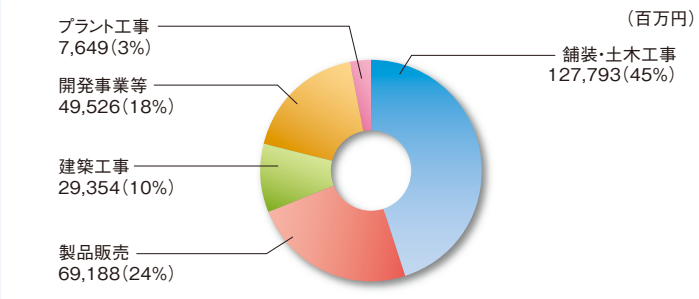
総資産額



従業員数



事業分野別売上高 (2010年度)



対象範囲と対象期間

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・復旧営業所53カ所、現業事業所429カ所(海外を除く)。

対象期間：2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2010年度以前の情報と2011年9月までの最新情報を掲載しています。

確かなものづくりを通して 社会の信頼に応え CSRを実践します

株式会社 NIPPO
代表取締役社長

水島和紀



このたびの東日本大震災におきまして、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

NIPPOグループでは、被災地の一日も早い復興に向け全力で支援をしております。

■ 事業環境の概観

2010年度の建設市場を振り返りますと、政府建設投資は社会資本整備の在り方の見直しや、事業仕分けなどの影響から大幅に縮減されました。民間投資は若干の回復があったもの

の、全体で40兆円程度となる見込みとなっており、ピーク時の50%を割り込んでいます。

2011年度は震災関連の補正予算が見込まれていますが、震災の民間投資に与える影響が懸念され、全体的には不透明な状況が続くものと思われます。

このような厳しい事業環境の中にあっても、当社は「企業の社会的責任(CSR)を果たす事業活動を実行して、適正な利益を継続して確保する」という経営の基本方針のもと、「確かなものづくり」を通して社会基盤や産業基盤の形成に貢献する中で、社会の信頼に応える企業を目指して事業に取り組んでいます。

■ 安全への取り組み

2010年度は、繰り返し型災害の防止に対する真剣な取り組みにより、「死亡事故ゼロ」で終わることができました。しかし、2年連続「死亡事故ゼロ」の取り組みを進めていた矢先の2011年5月に、あってはならない死亡事故が起きてしまいました。非常に残念でなりません。安全については、現場の職場・従事者だけでなく、上位部署である統括事業所、支店、本社にも大きな責任があります。現場に関心を持ち、現場に出向き、安全・品質を含めた「確かなものづくり」を常に意識して、安全の原点に立ち戻り「死亡災害を起こさない、起こさせない」ため、私自ら先頭に立って現場への支援、指導を実践します。

■ 経営への取り組み

前述の通り建設市場の縮小が続く中、原油価格の高騰により、重油やアスファルト等の資材価格が値上がりが続いているなど、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。このような中でも、中核事業である舗装土木工事および製品の製造販売事業は安定的な利益を確保しなければなりません。受注量の確保、地域での生き残りをかけた地域子会社施策の推進、製品の適正な価格維持などに引き続き取り組んでまいります。

海外事業については、米軍移転を視野に入れたグアムでの常設プラント設置、アジア地域におけるテストコース案件やアフリカ地域を中心としたODA案件の受注など、徐々にではありますが実績をあげています。

海外事業には、様々なカントリーリスクが存在していますが、リスクマネジメントを確実にしながら、慎重にかつ積極的に取り組んでいきます。

建築・開発・プラントエンジニアリング・土壌浄化等の戦略事業においては、それぞれの事業分野の特性や、JXグループの一員としての役割を活かしながら収益力の向上に努めてまいります。

■ 環境技術の導入

舗装事業では、中温化合材や遮熱性舗装の展開、都市ガスを利用した環境負荷低減型のプラント設置などを引き続き進めています。

新しい技術開発では、遮熱性舗装の技術を応用した軌道レールの温度上昇を抑制する塗装を鉄道市場へ営業展開しています。道路事業だけにとどまらず、当社が持つ技術を社会が必要とする技術へと展開しています。

また、再生可能エネルギー活用への取り組みとしては、戸建住宅の太陽光発電システム設置事業以外にも、当社開発事業の分譲マンションへJXグループが展開するマンション向け戸別太陽光発電システムを導入するなどしています。

■ 社会貢献活動への取り組み

全国の事業所では、地域の清掃活動や交通安全運動など、様々な社会貢献活動に積極的に参加しています。舗装事業本部では2011年4月から、NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」の地球規模の視野を持ったボランティア活動に賛同して、「アスファルト合材1トンにつき1円」の寄付を行うという取り組みを始めました。

また、2011年度の新入社員研修では、東日本大震災の被災地でのボランティア活動に取り組んでももらいました。当社は、「道路工事」という生活に密着した公共性の高い仕事を行う会社です。そこに所属する者として被災地の復旧活動に従事することを通して、当社の社会的な使命を実感する貴重な経験になったことと思います。

■ おわりに

不確実な時代にあって、社会に信頼される会社として生き残っていくために、私が先頭に立ち、全ての役員、従業員そして各現場の協力会社の各員が一丸となって、それぞれの立場で社会的責任を認識し実行してまいります。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会のさまざまな場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

エネルギー事業

JXグループのエンジニアリング部門として石油精製などの装置やタンクなどの付帯設備の設計、建設を担っています。豊富なノウハウを活かし、環境負荷の少ない設備の建設や太陽光発電システム・燃料電池の設置など、あらゆる可能性にチャレンジしています。

土壌浄化事業

土壌浄化事業は、単にその土地の汚染に対処することだけが目的ではありません。当社は、事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策助成金として社会の汚染浄化に寄与しています。

開発（不動産）事業

デベロッパーとして、宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIAE」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを全国で展開し、環境と安全に配慮した街づくりに取り組んでいます。

建築事業

建築分野のエキスパート集団を軸に、民間・官庁工事の実績を積み重ねることで技術の蓄積を行い、着実にお客様の信頼を築きつつ、事業を発展させてきました。さらに、環境負荷低減に配慮した取り組みを充実させ、地域に合った夢のある快適な空間を提供し続けます。

舗装・土木事業
高速道路

舗装・土木事業
スポーツ施設

舗装・土木事業
空港

舗装・土木事業
一般道路

製品製造・販売事業



環境に配慮した合材工場（越谷合材工場）

アスファルト舗装の材料であるアスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO₂排出削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業



CO₂排出量を削減する低炭素舗装（第二東名高速道路）



ヒートアイランド現象を抑制する舗装（皇居外苑前桜田門）

1934年の創業以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、環境に対する国民意識の高まりを受け、「CO₂排出量を削減する低炭素舗装」や「ヒートアイランド現象を抑制する舗装」などを国内で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全にも注力しています。

コーポレート・ガバナンス

CSRマネジメント



コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

* コーポレート・ガバナンス:企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

■ 経営の意思決定、執行、監督の充実

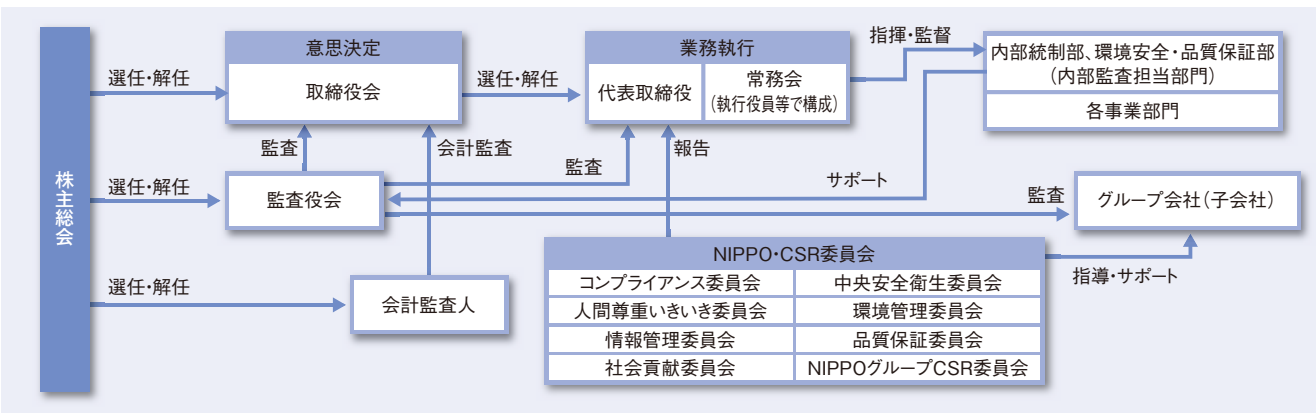
取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

■ 監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

□コーポレート・ガバナンス体制図



■ 内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

■ ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダー*の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および、(株)東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、第2四半期決算および本決算発表後、アナリスト*やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

* ステークホルダー:企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、従業員・消費者・株主・債権者・取引先・地域社会。
* アナリスト:社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

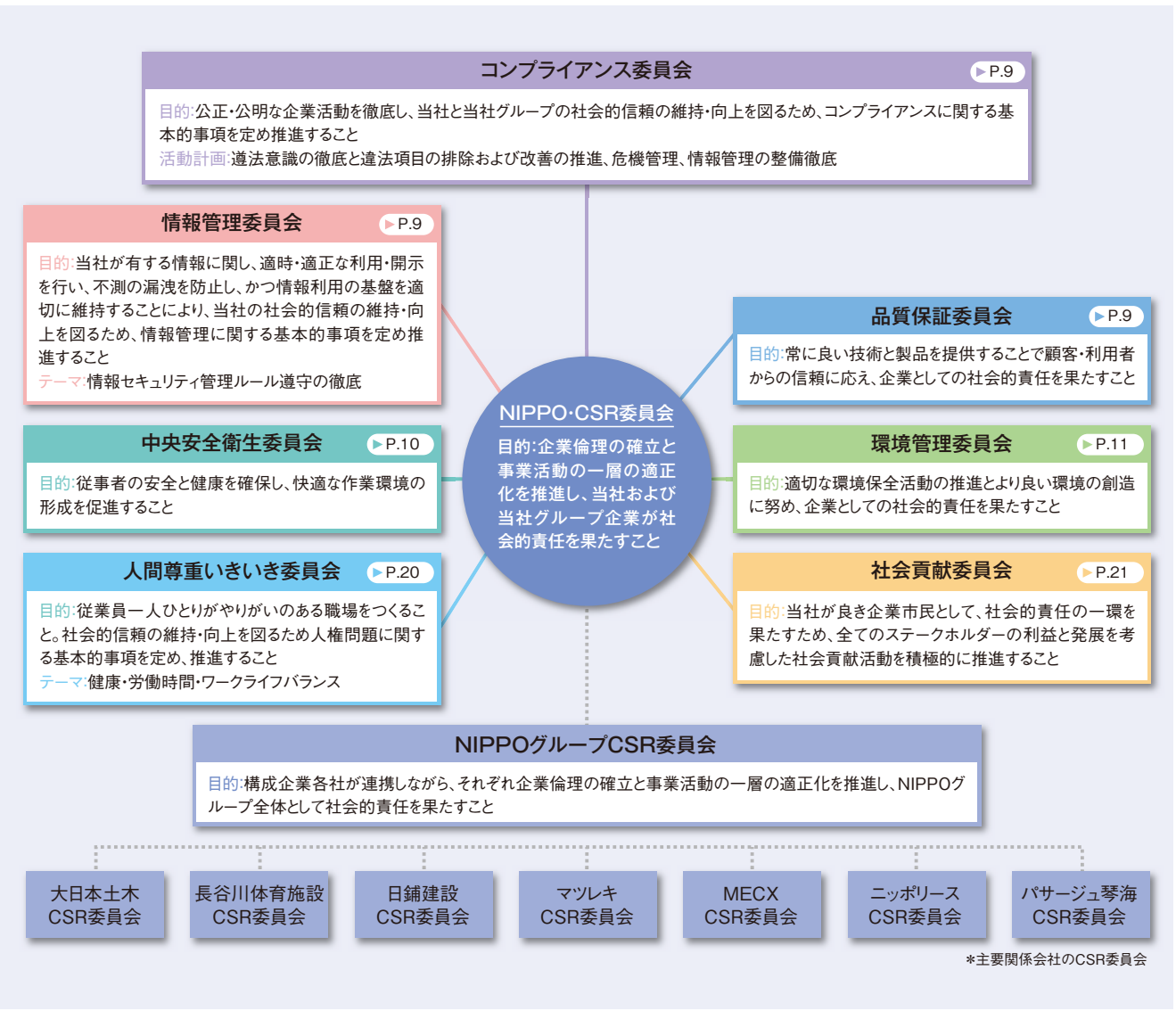
■ 事業継続計画(BCP)の見直し

首都圏直下型地震を想定してのBCPは、2009年国土交通省関東地方整備局から認定を得ておりますが、今後も、訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

CSR体制

2005年9月に構築したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である7つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

□CSR体制と各委員会の目的



私のCSR 四国支店 舗装事業部 田中 創

仮設の工事事務所は常設事業所と違い、出入口や窓の施設が簡易で防犯面が劣ります。当然、従業員が使用しているパソコンは、全て暗号化対策済みの管理パソコンですが、独自の取り組みとして、セキュリティーワイヤーロックを使用しています。さらに、設営時に必ず機械警備システムを導入しています。



私のCSR 人事部人事第二グループ 菅原 克幸

人事部では、「人間」を尊び、目まぐるしく変遷をたどる現代社会にあっても、各従業員がワークライフバランスの実現を図り、職場と家庭の両場面において、いきいきと生活できる環境の創出に部一丸となって取り組んでいます。

コンプライアンスと品質保証体制



コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して、改善の余地あるいは不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、業務の一環として、研修や会議の場では日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図るとともに、現業に従事する従業員全員が毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」(P.1を参照)を唱和しています。

情報管理体制

情報管理については、2009年4月1日付で体制を整備し直し、個人情報を含む機密情報の管理基準を明確にしました。加えて、各企業情報の漏洩防止等の安全対策を強化し、関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等の遵守に努めています。

2011年4月に、情報管理が不十分であったため、盗難により個人情報を含む機密情報を流出させてしまいました(本件の概要は、2011年4月8日に弊社ホームページ上で報告しています)。この反省を活かし、二度と同様の事態を発生させないよう、さらなる情報管理の徹底を推進していきます。

品質保証体制

品質方針
株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。
[そのために]
一、 私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
一、 私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
一、 私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

舗装土木・開発部門を例に、品質保証活動についてご紹介します。

- ①審査機関による外部審査
2010年9、10月に、本社および5つの支店にて審査機関による外部審査(品質と環境を同日に実施する複合審査)を受けました。ISO9001において、軽微な不適合7件、観察事項9件がありましたが、1月に再認証されました。
- ②内部監査の実施
本支店および現業の全事業所にて内部監査(計537件)を実施しました。内部監査で観察された指摘事項に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。
- ③本社部門連携研修の実施
CSRの推進と業績計画必達のために本社の各部門が連携・協力して、「統括事業所長本社部門連携研修」(37名)を実施しました。
- ④内部コミュニケーションの強化
統括事業所が、名実ともに「管轄地域の舗装事業の要(かなめ)」として機能し舗装事業の活性化を一段と進めるため、コミュニケーションの場として「統括事業所会議」を実施しています。全国40カ所で、会議を月1回の頻度で開催し、情報の共有化、問題・課題の対策、指示命令系統の明確化等を進めています。
- ⑤改良・改善事例報告会を年1回開催
「確かなものづくり」を再認識し、現場における改良点・改善点を考える習慣を身につけるとともに、生産性向上を図ることを目的に、2010年6月に開催しました。全国の応募から選定された19編が本社にて報告されました。
- ⑥経営者(社長)による業務改善
経営者(社長)は、顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等とともに、業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。
- ⑦本社による工事施工監査の実施
大型工事を対象として、個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、社内検査(工事施工監査)を本社が直接実施しました(2010年度対象工事111件)。

アンケートより

☐従業員全員が、毎日遵法スローガン「企業行動5つの誓い」を唱和して意識の高揚を図っている取り組みは、高い評価ができると思っています。(取引先)

☐コンプライアンスと品質保証体制の品質方針がよくできていると思いました(お客様)

安全管理



安全衛生管理方針

2011年度 安全衛生管理方針

[方針]

人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

[目標]

1.重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時作業災害を防止し、死亡災害「ゼロ」を達成する。

2.災害事故件数20%減。(2008年度事故発生件数×0.8×0.8×0.8)

3.快適な職場環境づくりの推進と健康管理体制の強化を継続的に実施する。

「死亡事故を起こさない」ことは企業の果たすべき根本的な社会的責任であるとの考えに基づき、2010年度と同様に2011年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、決定しました。

2010年度の反省と2011年度の安全管理への取り組み

2010年度は「死亡災害を絶対に起こさない」というトップの強い意志のもと、全社一丸となって死亡災害ゼロ対策に取り組んできました。過去の災害発生要因から、新しくNIPPOルール《バックホウの後退禁止》《誘導合図なしでバックしない》を定め、現場従事者全員に対して漏れがないように「誘導員・運転手に対する誘導訓練教育」「死角体験教育」を義務づけ、NIPPOの現場では誰でもが誘導できる体制、誘導ルールを知らない運転手の現場内立ち入り禁止の徹底を図りました。死角体験教育により従事者全員が重機に対する危険の感受性を高め、二度と悲惨な死亡事故を起こさない体制を構築しました。さらに、『安全作業4つの誓い』のカードを作成し、毎朝礼・危険予知ミーティング時に全員で唱和することで、再発防止対策の確認をすることとしました。その結果2010年度は5年ぶりに「死亡災害ゼロ」を達成することができました。

NIPPO

安全作業4つの誓い

重機・車両後退時 誘導合図を確認したか ヨシ!

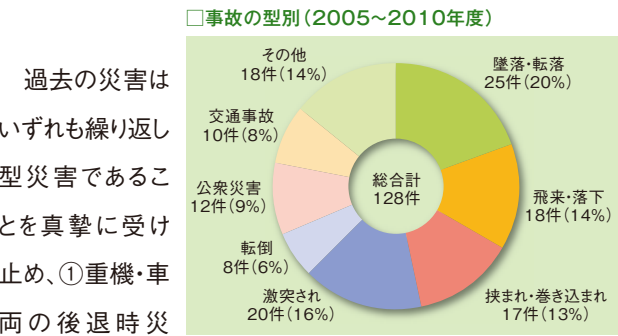
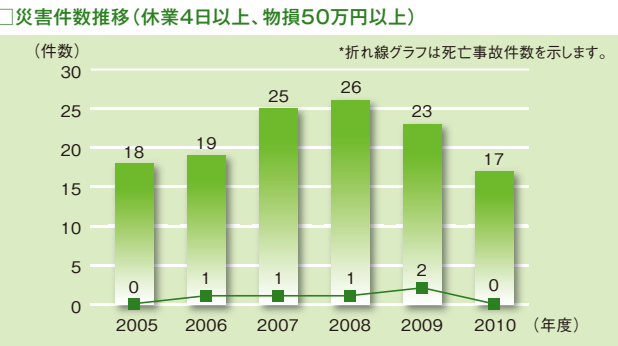
土砂崩壊 土止めはしたか ヨシ!

転落・墜落 安全帯を使っているか ヨシ!

非定常時作業 装束は止めたか ヨシ!

度数率・強度率		2009年度	2010年度
NIPPO	度数率	0.68	0.43
	強度率	0.86	0.02
建設業	度数率	1.09	1.56
	強度率	0.14	0.61

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。



過去の災害は
いずれも繰り返し
型災害であるこ
とを真摯に受け
止め、①重機・車
両の後退時災
害、②墜落・転落災害、③土砂崩壊災害、④非定常時作業災害の防止に全力を尽くし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行しています。職場の安全・安心・信頼を勝ち取るために、従事者全員で安全管理向上に努めます。

アンケートより

☐安全管理の死亡事故の内容を具体的に記述し、読者にもイメージできるようにした方が今後の防止になると思いました。(取引先)

☐下請などの協力業者と一体となった管理体制の一層の構築、また、そのPRもしてはどうかと思いました。(取引先)

☐前年度の反省を踏まえ、今年度の取り組みが実際に現場において教育されており、意気込みが感じられます。(従業員)

私のCSR

伊勢崎合材工場 竹内大輔

「顧客満足」、「品質」の確保を目標に部署要員全員で取り組んでいます。具体的には、顧客情報(苦情、対処など)の共有、日々の品質目標により推進者を含めた全員での確認出荷です。また、全員への周知ならびに伝達手段として、作業安全指示書に【顧客情報】【品質管理】記録欄を設け活用しています。

私のCSR

川崎出張所 南出貴司

「注意する」ことは作業現場では大事なことですが、しかし、事故は注意力が散漫になった時に起こります。当事業所では「注意する」という言葉は使わず「安全対策を考える」ことを実行させています。行わなければならないことを具体的にイメージできる人を育てることで安全管理レベルの向上に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム



環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1.環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2.環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3.事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

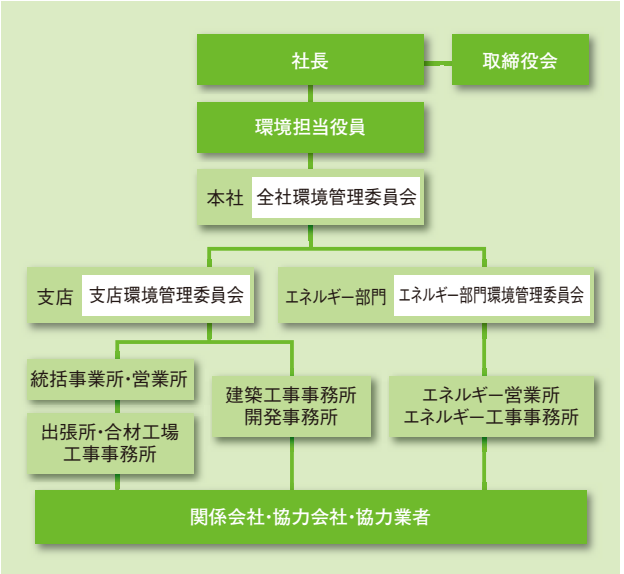
平成23年4月1日
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 水島和紀

環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。2010年4月の環境方針・環境保全活動項目に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店環境管理委員会において、環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

環境マネジメント体制図



環境保全活動の結果と今後の取り組み

環境における大きな目標であるCO₂排出量の削減については、総量で2007年度比12.1%の削減、売上高にて除した原単位においても、6.1%削減と計画を達成することができました。当社でCO₂排出量の90%程度を占めているのが合材部門です。業界全体での製造数量の減少により操業度が低下している中で、原単位（製造数量）でも昨年実績を下回る結果となりましたが、今後も、ガス化など使用燃料の変更、高効率バーナの導入など設備の改善だけでなく様々な取り組みに継続して取り組んでいきます。

また、オフィス部門で取り組んだ電気使用量の削減については、前年比9.2%の削減、計画に対し25.9%削減と大きく目標を達成することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、2009年度に前倒しで3カ年計画を達成し、2010年度もさらに再資源化が進み、最終処分率0.72%の結果を得ました。今後は、混合廃棄物の排出量に目標値を設定し、3Rの推進と分別の徹底に継続して取り組みます。当社のお取引先様に環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を拡げることを目的とした「取引先グリーン化」サプライチェーンの活動では、目標の1,000社に対し、869社の参加に留まりました。

アンケートより

- 環境に関する取り組みの充実が感じられ、変化への対応の柔軟性を評価します。継続の条件は日々の研究と、それによって得られた技術を末端まで伝授することだと思います。（従業員）
- CO₂排出量削減については、削減方法などをもっと具体的に示し、かなり努力しないと達成は難しいと思います。（従業員）
- 環境マネジメントは社会的にも要求され、一歩先を見れば環境づくりが商品を生むといわれています。これを数値化するとすると、高度な人員および設備等も改善されてくるでしょう。（取引先）
- CO₂の削減には、みんなが興味あると思うので、一目で分かるような大きな図で表してもらおうと分かりやすい。（その他）

2010年度の目標と実績および2011年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲 (組織)	2010年度の目標	2010年度の実績	評価	2011年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	全社		総排出量 35.02万t-CO ₂ /年 (2007年度実績 39.82万t-CO ₂ /年)	2007年度比 12.1%削減	
			売上高原単位での削減 2007年度比3%削減 (2007年度実績 131.8t-CO ₂ /億円)	2007年度比 6.1%削減 (123.7t-CO ₂ /億円)	◎	2009年度比 2%削減
		合材部門	合材製造(1t当たり)での 排出量削減 29.6kg-CO ₂ /t以下	33.4kg-CO ₂ /t	×	合材製造(1t当たり)での 排出量削減 2009年度比 2%削減
		舗装・土木部門	売上高原単位での削減 16.3t-CO ₂ /億円以下	18.9t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 2009年度比 2%削減
		建築部門	売上高原単位での削減 25.0t-CO ₂ /億円以下	25.5t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 24.0t-CO ₂ /億円以下
		エネルギー部門	2007年度比3%削減 (2007年度実績 8.0t-CO ₂ /億円)	25%削減 (6.0t-CO ₂ /億円)	◎	2009年度比2%削減 (2009年度実績 6.0t-CO ₂ /億円)
		オフィス部門	電気使用量2007年度比1.5%削減 (2007年度実績 14,599MWh *1)	25.9%削減 (10,817MWh)	◎	2009年度比2%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社	最終処分率1.0%以下 (ゼロエミッションの達成)	0.72% *2 (ゼロエミッションの達成) 産業廃棄物の総排出量 71.4万t	◎	1.0%以下 (ゼロエミッションの継続) ----- 混合廃棄物排出量削減 2009年度比1.0%削減
		舗装・土木部門	最終処分率0.3%以下	0.5%	×	最終処分率0.5%以下
		合材部門	最終処分率2.7%以下	4.2%	×	最終処分率2.7%以下
		建築部門	建築面積当たりの最終処分率 14kg/m ² 以下	5.1kg/m ²	◎	建築面積当たりの最終処分率 13kg/m ² 以下
		エネルギー部門	最終処分率3.0%以下	2.3%	◎	最終処分率3.0%以下
	紙使用量の削減	オフィス部門	2007年度比15%削減 (2007年度実績 175.3t)	3.5%増加 (181.5t)	×	2009年度比2%削減
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法	2工法	◎	1工法
	環境配慮型工法 *3の技術営業推進		170億円	136.2億円	○	60億円 *3
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大		参加社数1,000社 グリーン化率70%	869社 18.4%	○ ×	
	環境教育の推進		勉強会300回実施	289回(参加延べ人数5,126人)	○	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
			コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人	活動参加延べ人数 12,503人	○	

*1 1MWh=1,000kWh
*2 2008年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は6.3%（発生量 6,380万トン）
最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量
最終処分率＝最終処分量/総排出量…全て重量換算
*3 環境配慮型工法とは、2010年度までは土壌浄化事業および遮熱性・保水性・バイロ・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法でしたが、2011年度から「CO₂排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」および「土壌浄化」を対象としています。



私のCSR 東北支店 及川しのぶ

東北支店では、毎月の安全朝礼後、近隣の道路や公園のごみを拾う清掃活動を行っています。事故防止の蛍光色ジャンパーを着ての清掃活動は定着してきており、毎回約20名が参加。団体での朝の散歩といった感もあり、街をきれいにすることで気分も清々しく、戦利品（ごみ）を分別しながら話も弾みます。



私のCSR 九州支店 村上裕士

知りたい情報を知りたいときに提供できるように、過去情報のデータ化および整理を自分なりに考えています。カテゴリーをしっかりと作り上げ、分類しておくこと。また、年度別に整理しておくこと。この2点をしっかりと実践し、情報管理するように心がけています。

舗装事業における環境保全活動



環境型リサイクルへの取り組み

建設副産物のリサイクル

当社はいち早く「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するごみ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2010年度末現在、都市ガス化した合材工場が12カ所、省エネ型の高効率バーナ（ハイブリットバーナ：空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が35カ所となっています。2010年度には、紫竹合材工場で都市ガス化と省エネ型バーナを導入しました。これに

より、従来のCO₂排出量を約30%削減することが可能になりました。今後も計画的に増やしていきます。



紫竹合材工場に導入した都市ガス省エネ型バーナ

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移（全社）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
CO ₂ (トン/年)	288,177	282,672	242,174	245,271	226,955
原単位(kg/合材トン)	24.8	24.1	24.2	23.9	24.4
工場数	163	162	162	157	157

2010年度は、製造数量の落ち込みの影響もあり排出量は減少しましたが、操業度が悪化したため、燃費は改善できませんでした。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（単位：トン/年）

種類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
窒素酸化物（NO _x ）	152.3	147.9	197.0	103.8	96.8
硫黄酸化物（SO _x ）	198.8	249.4	124.5	129.3	125.1
ばいじん	101.9	97.6	63.3	64.6	57.0

2006年度は上位24工場のサンプリングから（サンプル率：34%）推計
2007年度～2010年度は、上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率は、約60%となっています。

その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情の出るケースがいくつかありますが、環境整備に努めることで、大幅な改善を進めています。また最近、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要13工場には、脱臭炉を整備しています。

まだまだ、問題の全ては解決できていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環境整備・環境投資を続けています。



合材サイロを全閉型のシェルタータイプとし、環境整備を図った大和合材工場

舗装現場での環境配慮

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2010年度までに、保有機械の90%を排出ガス対策型に、84%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

	施工機械の環境対策整備状況（台）								
	2008年度			2009年度			2010年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	218	198	91%	208	182	88%	170	153	90%
低騒音型	344	288	84%	323	268	83%	296	248	84%

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占め

る最終処分量の割合は、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%、2009年度が0.94%、2010年度が0.72%と確実に低減しています。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量（全骨材使用量の約5%）を海上輸送にて行っています。2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トン、2009年度25万トン、2010年度28万トンの骨材を海上輸送により受け入れました。

また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社に協力を依頼しています。



合材工場におけるアイドリングストップの指導

アンケートより

- 合材工場の場合、周辺の地区に対して公害防止はもちろん、業務の内容を分かるようにしてはどうでしょうか。（従業員）
- アスファルト舗装リサイクル技術の研究が地球にやさしい企業として評価できる。（取引先）
- アスファルト合材のリサイクルについては社会的にもっと評価されてもよい部分だと思います。舗装における環境に配慮した技術や製品も時代のニーズにあったよいところだと思います。（取引先）
- 舗装工事に使用する施工機械を排出ガス対策型、低騒音型に切り替えているそうですが、今まで使用していた機械はどうするのか知りたいです。（従業員）



私のCSR 船橋出張所 高橋伸弘

都市型の当出張所では、「道路交通環境変化（渋滞の発生等）の軽減」ならびに「公衆災害の予防」など、日常業務の中で実行している「環境負荷の低減」の推進を作業安全指示書の内容充実、有効活用をもって、安全（ならびに品質）・環境を一体のものとしてとらえ、CSR活動に取り組んでいます。



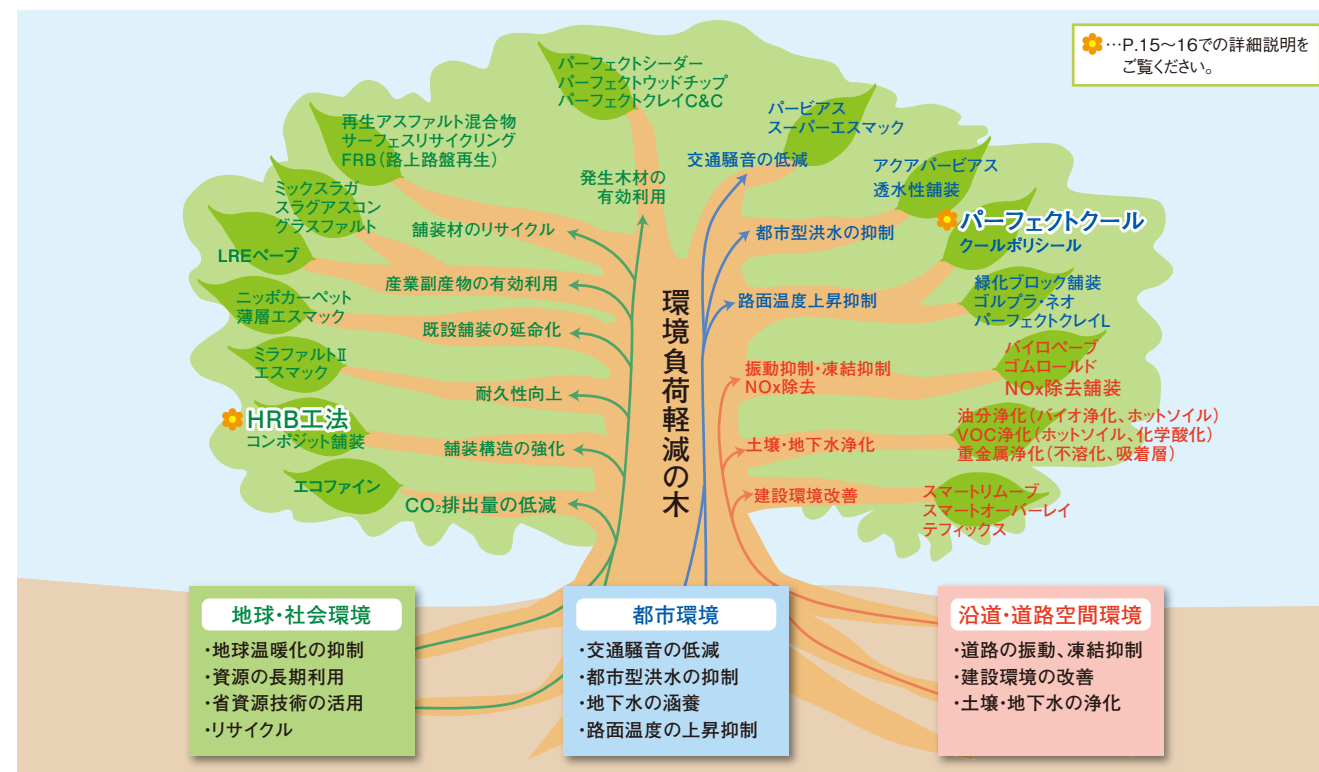
私のCSR 豊田出張所 花山浩康

年々取り沙汰される、安全・環境に対する配慮はほかの全ての作業より最優先させ、あらゆる関係法規および条例を遵守しています。特に環境管理（配慮）は、これからの仕事を継続する重要なキーワードです。また、目標を設定し、出張所内従業員の意識向上に努めています。

舗装事業での環境・安全技術



□環境舗装・資材のラインナップ

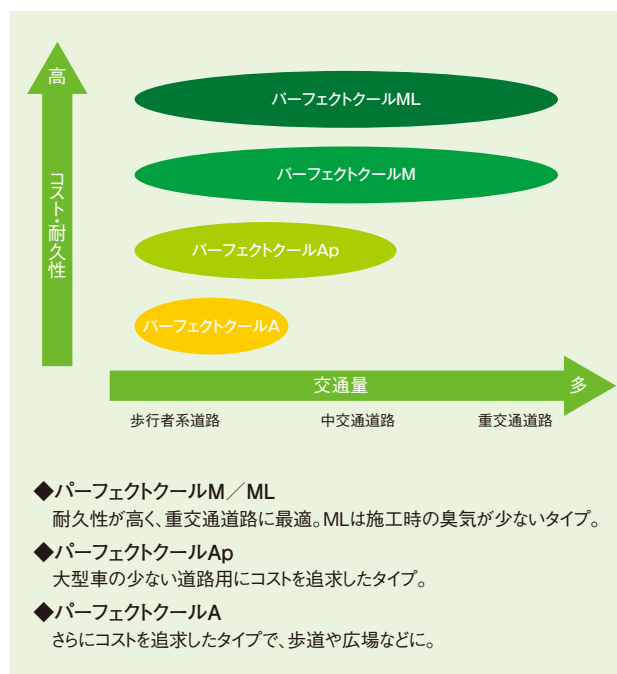


重交通道路から歩道まであらゆる道路に遮熱効果「パーフェクトクール」シリーズ

パーフェクトクールは、舗装の表面に遮熱効果のある特殊な塗料を吹き付けることで、夏期の舗装路面温度を通常の舗装より10℃程度低く抑えることができる舗装です。都市部の真夏日・熱帯夜日数を増加させているヒートアイランド現象の対策に、この技術で貢献します。大型車の多い重交通道路から歩道まで、その用途に応じて使い分けができるように、耐久性やコストを考慮してシリーズ化しています。



皇居外苑 桜田門前
(左～中央)駐車場:パーフェクトクールM
(右)歩道:パーフェクトクールA



大規模地震時に路面の段差発生を抑制

HRB (Hazard-Reducing Bed) 工法

大規模な地震が発生すると、道路に大きな段差が発生し、車両の通行が困難になることがあります。しかしながら、急務な初動が必要となる人命救助や緊急物資の運搬を行うためには、地震発生直後の道路の車両通行を確保することが重要です。その解決のために開発された工法がHRB工法です。



HRB工法区間では
自動車走行が可能



HRB工法の実物大実証実験結果

道路舗装の遮熱技術を鉄道レールに応用「パーフェクトクール・レール」

鉄道のレール側面にパーフェクトクールを塗ることで、夏場のレールの温度上昇を抑え、熱膨張によるゆがみを抑制することができるため、列車の安全確保に寄与し、レールの保守点検の手間を大幅に削減できます。

今後も道路に限らず様々な分野で、環境保全、安全・安心につながる技術の開発に取り組んでいきます。



アンケートより

- 事業のことだけでなく、環境・安全のことも考え、CO₂排出量削減のためにアスファルトの作り方も工夫しており、とてもよいと思いました。(従業員)
- 舗装事業で様々な独自の環境技術が開発されていて、環境に対する高いレベルの配慮がなされていることは評価できる。(従業員)
- スマートリムーブ工法は騒音低減に対しても良い工法だと思います。この工法を鋼床版の高架橋以外でも応用できれば最良なのですが!(法人株主)
- 全国の庭先舗装にも汗を流すNIPPOのすばらしい社風と頑張る社員が目につかぶ記事も見たい。(近隣住民)
- 環境安全技術の項目は御社が目指すもの、力を入れていくもののが分かり、弊社もどう関係していけるか考えさせていただくことができました。(取引先)



私のCSR 中日本管理支社 樋田智恵美

個人情報扱うことが多いので、使用後の書類廃棄やデータファイル削除を確実に行うようにしています。また、個人情報を含む書類やメールの受発信の際にも、情報を必要としている方だけが必要な部分だけを知ることができるよう配慮し、情報漏洩防止に努めています。



私のCSR 北信越支店 三国正啓

北陸地方は降雪地帯のため冬の除雪で舗装が傷みやすく、補修が頻繁に発生する地域です。そのため日頃から地域の特性に配慮した提案営業を行っています。例えばコスト低減と環境対策効果を狙い、合材出荷量の少ない薄層エスマック工法をPRするなど、お客様の要望に応える提案を日々行っています。

戦略事業における環境・安全配慮



建築事業における環境・安全配慮

建築事業では、環境関連の技術開発として建物の長寿命化(超高強度コンクリートの開発)・工業化工法(スリット耐震壁等)へ取り組んでいます。また、計画・設計段階でのCASBEE利用による環境配慮設計、施工段階での産業廃棄物削減、CO₂排出量削減、グリーン調達の具体的な数値目標の設定、および地域環境を配慮した施工計画、社会貢献活動など、環境・安全に配慮した施工に努めています。

■ 建築事業での取り組み事例(工業化工法の採用促進)

建築現場での環境保全の取り組みとして、特に工業化工法の採用を推進しています。工業化工法を採用することにより、産業廃棄物削減、CO₂削減、品質向上、安全確保を図っています。

鉄筋先組工法

基礎地中梁に鉄筋先組工法(蛇腹工法)を採用。工場で加工組立した梁筋を折りたたんで積載することで、運搬車両台数を半分程度に減らし、CO₂の削減に効果をあげています。



梁筋積載状況

PCa工法

バルコニー先端部にPCa(プレキャストコンクリート)工法を採用。工場加工による廃棄物の発生抑制に効果をあげています。また、工業化による品質向上にもつながりました。



バルコニー先端部PCa工法

大版型枠工法

工場加工した大版型枠パネルを採用。現場での型枠加工の減少による廃棄物の発生抑制、および外部足場での作業縮減による安全確保に効果をあげています。



大版型枠工法

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主にJX日鉱日石エネルギーグループのプラントや貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。また、2010年度からは、FCソーラー部門を新設し、太陽光発電の業務を拡充しています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減(CO₂排出削減)等の取り組みや、遊休設備の解体工事では確実なアスベスト対策を実施するなど、環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

■ エネルギー事業での取り組み事例

JX日鉱日石エネルギー(株)水島製油所は、2011年5月に高過酷度流動接触分解(HS-FCC)プロセス実証化研究装置を竣工しました。HS-FCC装置は、従来の反応器の中で、重力に逆らう方向で触媒と原料を流すFCCプロセスとは異なり、重力と同じ方向にすることで、均一な反応時間を達成し、石油化学製品原料のプロピレン収率を5%から20%に向上できる装置です。当社は、この装置とタンクを結ぶ原料油・製品油の配管、およびその配管を支持する架台の工事を行いました。実証化装置であり使用期間が3年間と限定される中、水島製油所の全面的な協力による徹底的なコスト削減活動により、①スクラップ&ビルトの考えを一掃した既設設備の再利用、②過剰投資につながるバルブの自動化取りやめ、③十分な強度検討を踏まえた材料の仕様ダウンなどを実現し、従来建設比約35%のコスト削減と環境保全に寄与しました。



配管施設状況

不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

・マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ

・戸建住宅分譲事業

自然環境と街並みを追求するグラチアシリーズ

・不動産賃貸事業

資産価値を追求するアーバスシリーズ

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったとっていただける商品を提供する」「企画では、単なる規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「環境:エコ商品の採用、外断熱住宅、24時間換気システム」「安全:セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理:維持管理の取り組み強化による資産価値の向上」の3点を重点項目としています。

■ エコ仕様を採用した街づくり

全国でマンション分譲4,400戸、戸建住宅分譲4,300戸の供給実績があります。基本計画に「LEDの採用」「電気自動車対応充電装置の設置」「太陽光発電システムの採用」「省エネ型給湯器の採用」「高断熱仕様の採用」などのエコ仕様をマンション・戸建・ビル建設事業に積極的に展開し、CO₂削減に寄与しています。



太陽光発電を搭載した長崎・筑後町マンション

環境事業(土壌浄化事業)における環境・安全配慮

環境事業部では土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至る一貫したシステムサービスをお客様の立場に立ってご提供しています。特に浄化工法の選定にあたっては、敷地面積、工事期間、周辺環境等様々な要素を考慮する必要があり、数多くの実績(2011年3月末現在、土壌対策工事実績770件、土壌調査実績2,088件)をもとに環境・安全に配慮した計画施工を行っています。

■ 周辺環境への配慮

お客様の「土地の汚染をきれいにしたい」というご要望を実現するための施工において、周辺環境へ悪影響を与えることは避けなければなりません。汚染物質や汚染の状態によっては、施工場所にテントを設置することにより、汚染の拡散防止を図る配慮をしています。

テントの中で揮発した汚染物質は、活性炭などで吸着回収して、きれいな空気のみをテントの外に排出することができる仕組みになっています。

お客様にご満足いただくとともに、周辺地域の方々のご理解が得られる計画立案に努めています。



土壌浄化テント

アンケートより

□ソーラーパネルの販売も始まり、一般の人にも会社名をアピールできるようなコミュニケーションをとる努力が必要だと思います。(従業員)



私のCSR 中部支店 峠徹郎

毎朝礼時に全員で安全作業4つの誓いを唱和しました。この誓いに沿って日々指導した結果、誰が見ても安全に見えるように現場が次第に変わっていき、突貫工事でしたが無事故・無災害で終えることができました。また、唱和することで団結力も生まれてきたように思います。



私のCSR 埼玉統括事業所 井上直樹

営業活動における法令遵守の活動は、多岐にわたります。例えば、提出見積の詳細条件の記入や、使用印鑑リストへの記載等の書類上の細かいルールから、企業行動5つの誓い等の行動に対する大きな規則もありますので、簡単な一覧表にして定期的にチェックできるようにしています。

お客様の信頼を得るために

お客様満足実現のため、お客様のニーズがどのようなものを常に確かめながら、品質の高い製品を供給することに努めています。また、様々なツールを通して当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めています。

お客様満足の実現

お客様満足の実現のためには、お客様ニーズの的確な把握とニーズの背景にある原因の分析が欠かせません。お客様からいわれたことだけに対応するのでは、お客様の満足度は中途半端なものになりかねないこともあるからです。例えば工場などの構内の舗装では、トラック等の重車両が通行する部分と乗用車のみが通行する部分では、舗装の厚さや材料を変えることなどで耐久性を向上させます。きめ細やかな提案を行い、施工の時期、施工の条件、品質、近隣の皆様への配慮などを確実に施工部署に伝え、見積もり、設計、施工に反映させることで、お客様満足の実現に向けて進んでいきます。

利用者目線でのものづくり

当社が施工する施設は建設後多くの方々に利用されます。歩道の遮熱性舗装は、ヒートアイランド現象への対応とともに、暑さが少しでも和らぎ歩行者が歩きやすい道を、というニーズに応えたものです。皆様が常日ごろ使われる道路もそうです。読者の皆様のなかには、雨天時の高速道路が以前に比べて大変走りやすくなっていることを実感されている方もいらっしゃるのではないのでしょうか。これは「交通事故が起きにくく安全に走れる道路を」というニーズに応えるために、雨天時の水はねを防止するための排水性舗装や、冬場に道路が凍結して事故が起りやすくなる状況を改善する凍結抑制舗装等を開発してきた成果です。

確かなものづくり

施工担当者は、厳格な品質管理を行い、お客様に品質の高い製品を供給する体制を整えています。施工の各段階での品質検査、結果の整理・確認を行い、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。また、事前に社内での完成検査を行い、引き渡しをできる状態で厳重なチェックをした上で、お客様の完成検査を受けています。



四谷(2)舗装修繕工事で国土交通省関東地方整備局長からいただいた表彰状

技術力と技のPR

当社の技術力と技をPRするコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行し、お客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2009年度は293件、2010年度には272件のご質問・ご要望をいただきました。

ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧になれます。
http://www.nippo-c.co.jp/news_pdf/index.html



アンケートより

- ☐ お客様からの意見を載せてほしいです。(従業員)
- ☐ 不特定多数の方々に広く意見を求め、活動に反映させ一歩一歩向上していく姿勢は大変評価できる。(取引先)

従業員とのかかわり



人間尊重いきいき委員会

当社では、「人間尊重」をCSRの柱の一つとして位置づけ、「人間尊重いきいき委員会」を設置。「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」「次世代育成支援対策の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められています。当社では、こうした問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、実施しています。過重労働による健康障害防止対策としては、疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を行っています。そのほかの職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細やかな健診ができるように配慮しています。メンタルヘルスについては、対応マニュアルを社内イントラネットに掲示して周知しています。今後も従業員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

高齢者・障害者雇用の推進

健康で、働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。また、障害者の雇用については、全国の支店(12カ所)ごとに法定雇用率(1.8%)の達成を目標に定め、2011年6月1日現在の雇用率は1.87%となっています。

次世代育成支援対策の推進

仕事と子育ての両立が可能な働きやすい環境を作ることで、従業員全員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2010年4月1日から2015年3月31日までの5年間で①育児・介護休業法等の諸制度の周知、②年次有給休暇の取得日数を増やす(年間7日/人)、③子どもが、保護者である従業員の働いている姿を見学できる「子ども参観日」の完全実施、を達成すべく目標を定め、取り組んでいます。

人権問題の啓発活動

人権問題に対する理解を深めるため、啓発活動を推進しています。今後も研修等を通じ、意識向上を図っていきます。

従業員教育

従業員教育の一つとして、CSRの徹底を図るために、業務運営に直結した本社部門連携研修を実施しています。一人ひとりがCSRの重要性を認識し、日常業務でのCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

アンケートより

- ☐ 学生のときに見たかったので、学校等への配布を増やせばよいと感じる。(従業員)
- ☐ 再雇用ではなく65歳定年が社会的に進められています。人材育成の観点からも良いと思います。(取引先)



私のCSR 東京東出張所 宮崎敦司

私たちの事業所では、3年ほど前より対話形式の「品質ミーティング」を全現場で実施しています。品質面で注意する点と対策を全員で考えることで「確かなものづくり」を実践できるよう意識を高めています。最近では作業員の人からも積極的な意見が出始めています。



私のCSR 北海道支店総務部総務グループ 上石典生

「人間尊重」という文字だけ見れば、とても大きなテーマに取り組まなければいけないように感じてしまいますが、従業員一人ひとりが会社生活を支障なく過ごせることこそが「人間尊重」につながると思い、職場における良き潤滑油となり、当たり前のことが当たり前に行われるよう意識して行動しています。

社会とのコミュニケーション



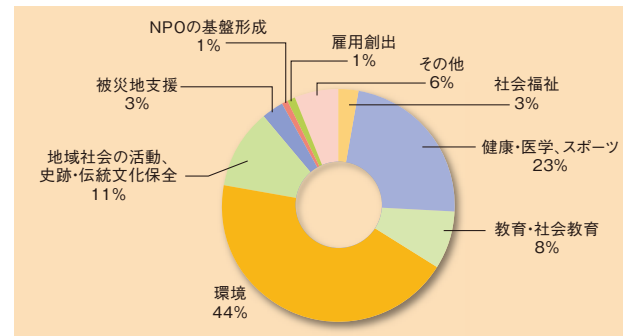
災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧や障害物撤去などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、「安否確認システム」を通じて従業員の安否を確認し、復旧支援体制を組んでいち早く現場に駆けつけ、地元自治体等と連携して、道路を中心としたライフラインやガス復旧工事などの復旧活動にあたっています。

東日本大震災に際しては、被災自治体からの要請に対応して、資材提供や施工を行い、支援物資等を被災自治体、被災従業員等へ寄贈しました。また、従業員からの募金と会社拠出金を合わせ、被災自治体や被災従業員に義援金、見舞金を送りました。さらに、2011年度新入社員34名を、研修の一環として、3班、10日間ずつ被災地のボランティア活動に派遣しました。

社会貢献活動

□2010年度社会貢献活動の分野別支出額（東日本大震災を除く）



アンケートより

- 社会とのコミュニケーションの中で地域住民との和を大切にする姿勢に感動しました。（従業員）
- 自転車競技チームは本当に立派な成績を残していて誇れることだと思うので、もっとアピールしてもいいのではないかと思います。（従業員）

■地域活性化・スポーツ振興への取り組み

当社は、日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」に、1989年の第3回大会から継続して協賛と自社チームの参戦を続けています。2010年の第24回大会は、函館市営競輪場で開幕し、5日間で延べ636kmを走破し、当社チームは、個人総合2位、団体総合2位の好成績を収めました。このほか、ツアー・オブ・ジャパン、ジャパンカップサイクルロードレース等、シーズンを通じて数々の大会に参戦し、自転車競技の振興をお手伝いしています。

このほか、剣道部は各種大会で連続入賞、テニス部は関東実業団や全国実業団へ駒を進めるなどの活躍を通じて、スポーツ振興に取り組んでいます。

■地域とのコミュニケーション

当社は、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子供会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。



ツール・ド・北海道への協賛・参加



愛媛県今治市玉川町與和木での秋祭り



大阪出張所での清掃活動

第三者意見

東北大学大学院環境科学研究科
環境・エネルギー経済分野 准教授

馬奈木俊介 氏



今年度のレポートは環境・安全面での技術開発や対策を中心に丁寧に報告しています。「NIPPOの事業」において社会全体のイラストの中でNIPPOが都市のインフラストラクチャー形成に関わっているかを分かりやすく説明しています。

CSRに取り組む企業は、社会・環境問題などの改善につながるよう事業活動のプロセスを意思決定の段階から見直すことが重要です。そして、社会・環境問題などの改善につながるようなサービスを提供する必要があるといえます。CSRは経営戦略の性格をもつものであり、その実践にあたっては、長期的な企業価値を考えた付加価値の適正な配分を目的とするコーポレート・ガバナンスの枠組みで捉える必要があります。NIPPOは、中温化材や遮熱性舗装の展開、都市ガスを利用した環境負荷低減型のプラント設置を通して、このサービス提供を続けているのだと理解できました。

また、環境における大きな目標であるCO₂排出量の削減については、売上高にて除した値が6%削減と計画を

達成できています。石油などの多くの資源価格が上昇している中で、さらに相対的に優位なガス化の使用燃料の変更を積極的に進めることを期待しています。

今後、東日本大震災からの復興のためにインフラストラクチャーとして都市全体の設計を考えていく必要があります。その際、CO₂排出量を削減する舗装、太陽光発電システム・燃料電池の設置を通して貢献していくのだと思います。課題が大きくなるほどそれを解決したときのその企業のやりがいを増やすことになります。今回のレポートでは、大規模地震時に路面の段差発生を抑制するHRB (Hazard-Reducing Bed) 工法が紹介されていました。また、被災地に実際に資材提供や施工を行ったことも報告されていました。次年度の報告書では、ぜひ積極的に大震災復興支援としてどのような考え方で具体的に何を行ったか報告して頂きたいと思います。現在のこの重要な課題に対して、NIPPOがどのようにして「確かなものづくり」を通して社会基盤や産業基盤の形成に貢献しているか学びたいと思います。

ご意見をいただいて

CSRレポート編集責任者
環境安全・品質保証部長

吉塚 龍吉



馬奈木先生には、過大な評価と貴重なご意見をお寄せいただきまして厚くお礼申し上げます。

当社は、企業理念である「確かなものづくり」の実現

を目指してCSR活動に取り組んでおり、当社の持つ技術力を活かした環境貢献型の製品や事業プロセスで、循環型の社会構築に貢献しています。馬奈木先生のご指摘のとおり、今後は、東日本大震災からの復興が日本全体の大きな課題です。そこで当社が担える役割は大変大きなものであることを認識し、社会からの要請に耳を傾けながら、復興支援の一翼を担っていきたいと考えております。



私のCSR 尾道・松江自動車道中野北舗装工事事務所 桑原靖之

単独有期工事の担当という立場上、中国地方の様々な場所に、1年に1回程度、現場事務所を設立します。その現場事務所を、地域の子供たちが危険な目から避難し、助けを求めることができる「子ども110番の家」としています。仕事を行う地域に少しでも溶け込み、貢献できればと考えています。



私のCSR 関東建築支店 西浅草建築工事事務所 森林博幸

私たちの作業所では、役割分担を決め現場内の美化に努めるとともに、周辺道路の清掃を行っています。また、現場出入口に騒音振動計を設置し、工事騒音・振動状況を開示。近隣住民の迷惑低減のため全作業員の意識改革を図っています。東日本大震災では職長会提案で義援金を募り、日本赤十字社へ募金しました。